

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	38,115,338	39,437,210	36,652,659	40,769,188	45,867,007
経常利益 (千円)	1,078,029	1,073,913	913,655	1,284,885	1,641,784
当期純利益 (千円)	656,086	207,291	401,503	1,232,248	1,219,953
包括利益 (千円)	65,198	132,476	847,707	2,678,517	2,228,743
純資産額 (千円)	14,082,788	13,744,434	14,391,032	16,954,489	17,190,982
総資産額 (千円)	36,385,033	34,847,933	34,941,203	38,557,236	43,241,565
1株当たり純資産額 (円)	677.74	660.98	692.32	816.25	991.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.27	10.09	19.54	59.97	62.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	39.0	40.7	43.5	39.2
自己資本利益率 (%)	4.88	1.51	2.89	7.95	7.24
株価収益率 (倍)	21.53	78.30	35.06	11.49	11.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,325,174	597,088	1,623,516	1,284,929	1,587,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,623	878,454	1,306,183	645,347	1,103,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,872	938,876	434,281	690,009	17,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,253,330	3,065,824	3,048,308	3,259,778	3,885,028
従業員数 (人)	2,031	2,119	2,123	2,140	2,180
(外、平均臨時雇用者数)	(254)	(205)	(196)	(183)	(196)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	19,251,884	19,830,152	16,411,409	17,450,140	18,811,898
経常利益 (千円)	1,130,069	331,472	32,551	713,999	620,475
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	459,564	1,509,528	78,334	976,475	665,864
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	20,582,984	20,582,984	20,582,984	20,582,984	20,582,984
純資産額 (千円)	14,199,747	12,414,114	12,362,442	13,732,029	13,127,391
総資産額 (千円)	27,804,268	25,119,306	24,590,062	25,445,931	27,618,940
1株当たり純資産額 (円)	691.04	604.14	601.63	668.29	768.23
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.50	10.00	15.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.00	73.46	3.81	47.52	34.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	49.4	50.3	54.0	47.5
自己資本利益率 (%)	3.37	11.34	0.63	7.48	4.96
株価収益率 (倍)	30.75	-	-	14.50	21.45
配当性向 (%)	41.7	-	-	21.0	43.7
従業員数 (人)	662	652	668	676	672
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(83)	(77)	(64)	(71)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期及び第91期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式発行(平成23年3月29日)を行いました。これに伴い増加した株式数は1,402,000株となり、発行済株式の総数は20,582,984株となりました。また、資本金が499,813千円、資本準備金が499,813千円それぞれ増加いたしました。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鋳造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鋳造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンの資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc.の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc.は5月30日付をもってAN Holdings, Inc.に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc.は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンの合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始
平成23年7月	New-Era International Co., Ltd.は、自社工場を竣工し移転
平成26年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立

3【事業の内容】

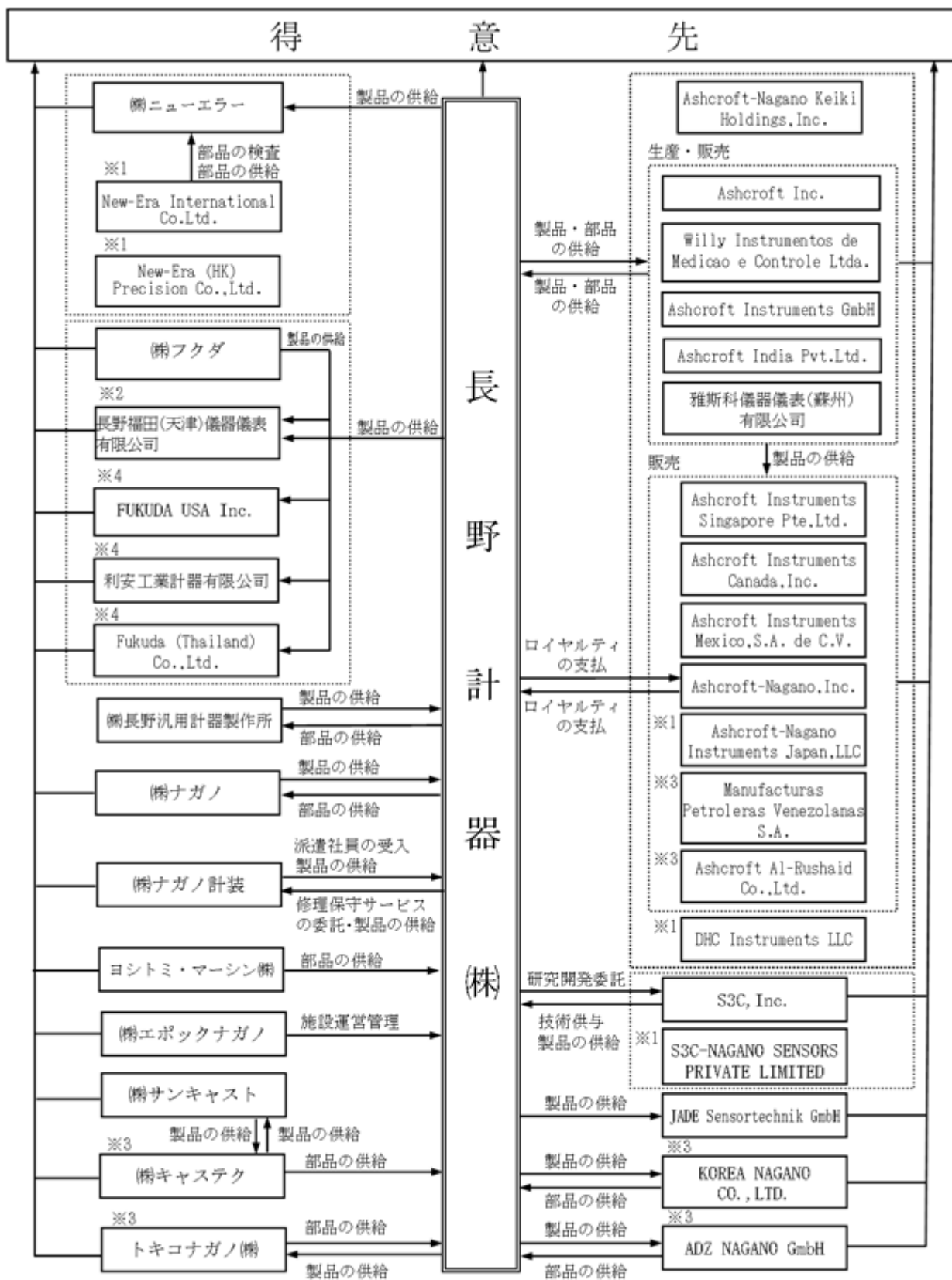
当社グループは、当社及び子会社26社、関連会社9社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED JADE Sensortechnik GmbH トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 22社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. Fukuda (Thailand) Co., Ltd. (会社総数 7社)
	その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売 当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 持分法適用非連結子会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証 資金借入	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証 資金借入	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証 資金借入	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシ(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	資金借入	同社製品の購入	-
(株)エボックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	資金借入	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	事務所用建物の一部賃貸
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	-	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サンバール市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	-	資金貸付	同社製品の購入・研究開発委託	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ市	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 4,600	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	債務保証	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン市	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	-	-	-
その他7社								

(注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. S3C, Inc.は債務超過会社であり、債務超過の額は1,771,680千円であります。

5. Ashcroft Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高(千円)	14,200,192
(2)	経常利益(千円)	759,758
(3)	当期純利益(千円)	504,430
(4)	純資産額(千円)	3,867,953
(5)	総資産額(千円)	8,535,578

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津市	千円 4,015	工業用計測器の製造・販売	91.75	-	-	-	-

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ(株) (注)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鑄造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城市	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	1	-	当社製品の販売	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ市	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75	-	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	-	当社製品の販売	-
その他1社								

(注) トキコナガノ(株)は平成27年4月1日に日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	1,010	(91)
圧力センサ	366	(27)
計測制御機器	49	(4)
報告セグメント計	1,425	(122)
その他	138	(51)
全社(共通)	617	(23)
合計	2,180	(196)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
672(71)	40.2	17.4	4,290,000

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	207	(35)
圧力センサ	295	(26)
計測制御機器	6	(-)
報告セグメント計	508	(61)
全社(共通)	164	(10)
合計	672	(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績の回復や雇用環境の改善、堅調な個人消費に支えられ緩やかな拡大基調が続き、低迷が続いていた欧州経済でも当期後半から緩やかな回復が続きました。また、中国やアジア新興国では輸出や内需の伸び悩みによる成長ペースの鈍化が継続しております。

一方、わが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが懸念材料となりましたが、政府・日銀による経済金融政策等の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、企業収益が上向き、雇用環境も改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等に支えられ計測機器需要は増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。

また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約14.4%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響もあり、売上高は458億67百万円（前期比12.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は17億62百万円（前期比58.6%増）、経常利益は16億41百万円（前期比27.8%増）となりました。

また、当期純利益は投資有価証券売却益の減少（前年同期3億82百万円、当期1億59百万円）等があったことにより12億19百万円（前期比1.0%減）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向売上が増加し、空調管材業界向及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、米国子会社において産業機械業界向及びプロセス業界向の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は244億59百万円（前期比14.9%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、産業機械業界向の売上が減少したものの、プロセス業界向及び半導体業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。また、圧力計事業同様に、米国子会社において産業機械業界向及びプロセス業界向の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は117億50百万円（前期比6.8%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億94百万円（前期比13.5%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は45億62百万円（前期比14.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億85百万円となり、前連結会計年度末32億59百万円に対し、6億25百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億87百万円（前年同期は12億84百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億64百万円、減価償却費13億69百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額10億27百万円、たな卸資産の増加額3億66百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億3百万円（前年同期は6億45百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出9億65百万円、投資有価証券の取得による支出6億76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は17百万円(前年同期は6億90百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入(純額)が23億99百万円、自己株式の取得による支出が20億20百万円、配当金の支払額2億5百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	24,556,624	114.9
圧力センサ	11,715,113	106.1
計測制御機器	5,129,068	115.1
その他	4,640,883	117.1
合計	46,041,689	112.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	24,609,065	111.2	2,854,667	105.5
圧力センサ	12,013,055	106.1	1,839,382	116.6
計測制御機器	5,135,955	112.0	499,553	109.1
その他	4,501,164	114.4	487,099	104.2
合計	46,259,241	110.2	5,680,701	109.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	24,459,384	114.9
圧力センサ	11,750,633	106.8
計測制御機器	5,094,172	113.5
その他	4,562,815	114.4
合計	45,867,007	112.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成27年4月から平成30年3月までの3ヶ年を対象とする中期事業計画を策定し、引続き経営戦略の基本方針「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

具体的な取組み施策のひとつとしては、収益性の高い魅力ある製品の開発「シェールガス」「水素エネルギー」「インフラ設備診断」「高精度製品」をグループ企業の共通目標としてまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

また、当社は圧力センサにおける中高圧分野での実績と開発力に強みを有しておりますが、今後拡大するマーケットへの対応としては、消費地近くでの供給体制の整備を目的として設立した子会社 JADE Sensortechnik GmbH(ドイツ・ザクセン州ドレスデン市)を現地組立工場として平成27年度中に稼働し、自動車業界及び計測機器業界等の需要先と、より一層密着を図ってまいります。

第92回定時株主総会招集ご通知記載の不適切な社内経理処理手続きに対する再発防止策を進め、内部統制の充実と、法令遵守の体制を整えました。

引き続き、経営体質の強化と経営の透明性を確保するため、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

(3) 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません(条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項」の(追加情報)をご参照下さい)。

5 【経営上の重要な契約等】

当社はAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の株式取得資金等の調達のため、平成19年2月に締結しました金銭消費貸借契約のリファイナンス(借換)を目的として下記契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成25年 2月26日	平成28年 2月29日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほ銀行 (株)八十二銀行	(株)みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関 2行との借入総額16億47 百万円のシンジケーシ ョン方式の借入契約	1,647,600千円

当社は(株)ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に締結しましたタームローン契約のリファイナンス(借換)を目的として下記契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成25年 3月27日	平成30年 1月31日	タームローン契 約	(株)八十二銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UF J銀行	(株)八十二銀行をエージェントとする貸付金融機関 3行との借入総額14億74 百万円のシンジケーシ ョン方式の借入契約 (借入実行日平成25年3 月29日)	1,474,800千円

当社は自己株式買付け資金の調達のため、下記契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成26年 11月5日	平成32年 10月31日	金銭消費貸借 契約	(株)八十二銀行 (株)みずほ銀行	貸付金融機関2行との借 入総額20億44百万円の借 入契約	2,044,581千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発はF B G事業部と技術本部（技術開発センター）が担当し、新型圧力センサ素子、車載用圧力センサ、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門（4部門）が担当しております。また、子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進しております。

当社グループにおける研究開発スタッフは117名で、当連結会計年度の研究開発費は8億79百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとして、光計測技術分野では、国プロジェクトの活用により、鉄道や国道橋梁の構造物モニタリングのシステム化に欠かせない光波長測定器の技術開発を推進した他、一般産業用途向けの製品化開発を行いました。

次世代センサ素子に関する基礎研究では、市場のニーズや成長分野の予測に基づき、数種類のセンサ素子開発を提案し、そのロードマップを明確にして開発を推進致しました。この内、セラミック基板型センサ素子は初期評価を経て実用化設計・信頼性評価段階に入りました。

他センサ素子についても、大学を含めた公的研究機関と連携して効率的な開発を推進致しました。

車載用圧力センサ分野においては、関係会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進致しました。また、車載・一般産業用途の数量拡大を目指し、セラミック基板型センサ素子を応用した低コストエアコン用圧力センサの開発を推進致しました。加えて、「為替リスク回避」、及び「特徴的なセンサ製造技術獲得」を考慮してドイツ国内に半製品製造工場を設立するための開発を推進致しました。

建設機械用途では、次期モデルで要望されている低価格圧力センサの製品化開発を推進致しました。

工業計測分野では、食品、薬品、化粧品用途向けに、構造の最適化を行った圧力計や圧力センサの製品化開発、圧力計測器専業メーカーの強みを活かした製品強化とラインナップ開発を推進致しました。

並行して、半導体産業向け小型圧力トランスミッタや圧カスイッチの開発を推進致しました。

計測制御機器分野では、電子部品の小型化やウェアラブル端末の増加等、ニーズの変化に対応したリーク試験装置の機種拡大を進めました。また、省エネルギー監視機器の需要の高まりに対応し、空調管理用途で製品ラインナップの拡大を図りました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始致しました。

（積算熱量計 CM64）

CM64は圧電素子をセンシング素子として利用した熱量計で、渦発生体に発現する「流速に比例したカルマン渦を圧電素子で検出」し、流量計測・熱量演算を行います。

その利点は、機械的負荷、摩擦部分は少なく、正確で耐久性に富んでいます。

また、広い使用温度、流量範囲を有しており、冷房用から高温暖房用まで使用することができます。

流量範囲はレンジアピリティで10:1（40A以上）を可能にしています。

（熱量演算器 CM83）

CM83は流量、熱流量、温度、熱量デマンドなどのアナログ信号が入力でき、冷暖房切換えが自動で可能等、多彩機能を備えている演算器です。

熱量検出部と分離しているため集中検針として利用できる利点があります。

（サニタリ発信器付圧力計 SU8）

SU8は「サニタリ圧力計」と同サイズの小型なボディに「圧力センサ」を搭載した発信器付き圧力計です。

受圧部にステンレス（SUS316L）製ダイヤフラムを採用した隔膜構造でサニタリ性が求められる製造現場での使用を考慮した設計として製品化致しました。

（電子機器専用気密検査装置 MSZ-0900）

様々なサイズの電子機器気密検査ニーズに応えられるよう、MSZシリーズに中型機MSZ-0900を追加し発売致しました。

（小型電子部品の気密検査装置 MSX-6200 MUH-0100）

2016サイズ電子部品対応の量産用気密検査装置MS-6200シリーズに、ポンピング・グロス・ファインリークの全ての検査工程を一体化した機種MSX-6200を追加発売した他、品質管理用に超高感度ヘリウムリーク検出技術を搭載したMUH-0100を発売致しました。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは213名、全従業員の9.8%となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、米国子会社の売上が堅調に推移したこと等により、当社グループの主要需要先である産業機械業界向け、プロセス業界向け及びF A空圧機器業界向けの売上が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は458億67百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ1.4ポイント減少し73.6%となり、売上原価は337億48百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組みましたが、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ0.3ポイント増加し22.6%となり、103億56百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、17億62百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

経常利益は、為替差損が1億26百万円発生したため、16億41百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、12億19百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

1株当たり当期純利益金額は62円88銭（前年同期は59円97銭の1株当たり当期純利益金額）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化や素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成27年4月から平成30年3月までの3ヶ年を対象とする中期事業計画を策定し、引続き経営戦略の基本方針「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

また、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この経営戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、得られた資金は15億87百万円（前年同期は12億84百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億64百万円、減価償却費13億69百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額10億27百万円、たな卸資産の増加額3億66百万円によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は11億3百万円（前年同期は6億45百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出9億65百万円、投資有価証券の取得による支出6億76百万円によるものです。

財務活動の結果、得られた資金は17百万円（前年同期は6億90百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）が23億99百万円、自己株式の取得による支出20億20百万円、配当金の支払額2億5百万円があったことによるものです。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は38億85百万円となり、前連結会計年度末32億59百万円に対し、6億25百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協働体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において12億40百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、3億88百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、3億88百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社を中心に、90百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

子会社で新規受注した注文に対応するため、建物及び製造設備を中心に、3億73百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	54,069	325,985	104,600 (33,590.38)	13,234	47,018	544,908	243 [40]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	213,423	431,727	431,694 (113,648.45)	156,106	250,374	1,483,327	287 [23]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	39,200	1,932	-	11,288	1,409	53,830	27 [2]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	319,890	435	517,576 (1,267.09)	49,723	9,220	896,847	64 [2]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	全社(共通)	販売設備	-	617	-	-	-	617	3 -
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	販売設備	34	250	-	-	-	285	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	全社(共通)	販売設備	103	90	-	-	-	193	6 [1]
大阪営業所 (大阪生市野区)	全社(共通)	販売設備	438	173	-	-	-	612	16 [1]
長野計器ソリューション ズ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレ スデン市)	全社(共通)	物流センター	-	-	-	-	96	96	3 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	272,038	-	8,867 (11,867.28)	-	100	281,006	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	11,993	-	245,816 (27,804.62)	-	751	258,561	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	194,159	-	3,408 (112.49)	-	131	197,698	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	185,806	27,302	244,797 (3,218.10)	8,811	28,223	494,941	101 [15]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	241,421	52,805	535,425 (8,536.00)	9,419	77,369	916,442	100 [5]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	49,779	15,261	99,146 (4,682.05)	4,776	6,743	175,707	43 [36]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	19,743	5,531	392,080 (941.86)	-	5,584	422,939	35 [9]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	30,555	495	55,524 (1,283.49)	18,466	1,624	106,666	58 [9]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	23,957	23,050	81,574 (3,643.91)	6,770	1,992	137,345	44 [4]
(株)工ボックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	2,572	58	-	-	112	2,743	14 [3]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	194,671	200,913	345,193 (12,930.23)	-	13,402	754,180	95 [22]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	316,097	621,726	1,419,596 (157,830.83)	113,943	2,471,363	433 [4]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	-	284,545	-	-	284,545	264 [2]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	29,015	136,314	16,297 (10,117.36)	3,657	185,284	78 [15]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	35,322	-	-	35,322	16 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコ市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	10,245	-	-	10,245	17 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	127,994	-	-	127,994	89 -
Ashcroft India Pvt,Ltd. インド グジャラート州ガン ディーナガル市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	29,167	-	-	29,167	99 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良	269,000	-	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 改良 新製品生産設備及び金型の製作	373,000	-	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	191,300	-	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3
合計				833,300	-			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月29日 (注)	1,402,000	20,582,984	499,813	4,380,126	499,813	4,449,680

(注)平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式を発行いたしました。

第三者割当増資による新株式の発行

- ・発行価額 1株当たり713円
- ・資本繰入額 1株当たり356円50銭
- ・割当先及び割当株式数 エア・ウォーター株式会社 1,402,000株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	23	84	38	1	2,401	2,571	-
所有株式数(単元)	-	33,129	9,519	53,463	2,744	2	106,529	205,386	44,384
所有株式数の割合(%)	-	16.13	4.63	26.03	1.33	0.01	51.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,495,107株は「個人その他」に34,951単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	919	4.47
宮下 茂	神奈川県藤沢市	697	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	517	2.51
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石町1282番地11	505	2.46
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	434	2.11
計	-	7,046	34.24

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社エヌケー商事は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記のほか、自己株式が3,495千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,495,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,043,500	170,435	同上
単元未満株式	普通株式 44,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	170,435	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	3,495,100	-	3,495,100	17.0
計	-	3,495,100	-	3,495,100	17.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年9月11日)での決議状況 (取得期間 平成26年9月12日～平成26年10月14日)	3,600,100	2,102,458,400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,459,900	2,020,581,600
残存議決株式の総数及び価額の総額	140,200	81,876,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.9	3.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.9	3.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	219	148,390
当期間における取得自己株式	34	25,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	-	-	127	75,057
保有自己株式数	3,495,107	-	3,495,014	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。
 2. 当期間におけるその他は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は15円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月12日 取締役会	102,739	5.0
平成27年6月26日 定時株主総会	170,878	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	790	824	782	815	758
最低(円)	540	591	561	590	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	697	701	713	702	714	758
最低(円)	612	641	670	675	652	694

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査部、経営 委員会、総務 統括部担当	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 平成26年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当(現)	(注)6	29
取締役	事業本部担 当、事業本部 営業本部担当	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部営業本部長 平成26年6月 取締役 事業本部(技術開発センター・営業本部・生産技術部・品質保証部)担当 事業本部長兼営業本部長 平成26年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部担当(現)	(注)6	13
取締役	経理部、情報 システム部担 当	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員社長特命・IT、他担当 平成26年6月 取締役就任 平成26年7月 取締役 経理部、情報システム部担当(現)	(注)4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部製造 本部担当	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成26年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 平成26年7月 取締役 事業本部製造本部担当(現)	(注)6	14
取締役	法務・コンプライアンス部 担当	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長 平成26年6月 取締役 法務部担当 法務部長 平成26年7月 取締役 法務・コンプライアンス部担当(現)	(注)6	2
取締役	F B G事業部 担当	山岸 一也	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 研究開発センター研究開発部次長 平成22年4月 研究開発センター副センター長 平成22年6月 執行役員研究開発センター長 平成24年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 平成26年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 平成26年7月 取締役 F B G事業部担当(現)	(注)4	5
取締役	事業本部技術 本部、技術開発センター担 当	長坂 宏	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 平成20年2月 丸子電子機器工場AMセンサ部長 平成20年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 平成23年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 平成24年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成24年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当(現)	(注)4	5
取締役	-	小松 哲夫	昭和29年1月5日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成9年6月 同行須坂駅前支店長 平成12年2月 同行飯田支店副支店長 平成14年6月 同行青山支店長 平成16年6月 同行昭和通営業部長 平成18年6月 同行大宮支店長 平成19年6月 同行執行役員大宮支店長 平成20年6月 同行常務執行役員東京営業部長 平成23年6月 同行常務取締役 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐瀬 正敬	昭和21年7月16日生	昭和44年7月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成3年6月 石油公団（現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）総務部長 平成6年7月 通商産業省（現経済産業省）大臣官房審議官（生活産業局担当） 平成7年4月 資源エネルギー庁石炭部長 平成8年6月 通商産業研究所（現独立行政法人経済産業研究所）次長 平成9年7月 北海道東北開発公庫（現株式会社日本政策投資銀行）理事（大規模開発・東北担当） 平成13年4月 沖電気工業株式会社執行役員（法務・知財・環境担当） 平成18年4月 同社常務執行役員（法務・知財・環境担当） 平成20年7月 一般財団法人国際石油交流センター専務理事 平成26年7月 同センター顧問（現） 平成27年6月 当社取締役就任（現）	(注)6	-
常勤監査役	-	今井 善治	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部長付次長 平成19年4月 事業本部営業部長付次長 平成20年7月 当社営業本部長付次長 平成21年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 平成23年1月 同社取締役営業統括部長 平成25年6月 常勤監査役就任（現）	(注)7	3
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任（現）	(注)7	15
監査役	-	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常任監査役 平成14年4月 常和興産株式会社（現常和ホールディングス株式会社）常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社（現みずほ情報総研株式会社）監査役 平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役 平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 平成24年6月 日本プラスト株式会社監査役就任（現） 当社監査役就任（現）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	関崎 和重	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成4年6月 同行今井支店長 平成6年2月 同行本店営業部副部長 平成8年3月 同行南松本支店長 平成10年6月 同行人事部副部長 平成11年6月 同行人事部長 平成13年6月 同行執行役員審査一部長 平成15年6月 同行執行役員上田支店長 平成17年6月 同行常務取締役 平成21年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成24年6月 野原産業株式会社監査役(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						127

- (注) 1. 取締役小松哲夫及び佐瀬正敬は、社外取締役であります。
 2. 監査役深澤久仁汎及び関崎和重は、社外監査役であります。
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成27年6月29日現在）で構成されております。

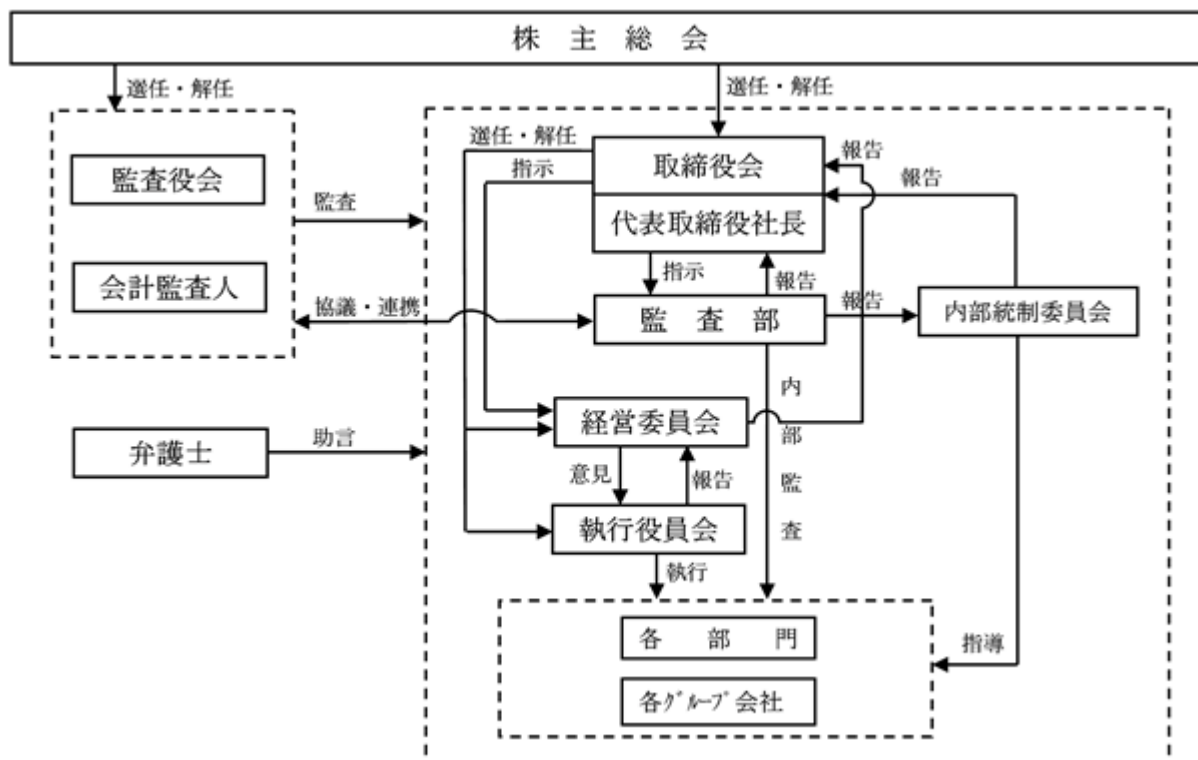
監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

現行の取締役会（平成27年6月29日現在）は、社外取締役2名を含む9名で構成され、取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用し、経営監督機能と職務執行機能を分離し、職務執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を促進しております。さらに、経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、権限委譲された事項を審議決議するとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の発生により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る体制

監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る体制を整備しております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る体制を整備しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所の規則等を参考にしており、以下の関係及び考え方から選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	小松 哲夫	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。豊かな金融機関経営者の経験と幅広い見識を経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ることを期待して選任しております。
社外取締役	佐瀬 正敬	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省、資源エネルギー庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を独立した立場から経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	深澤 久仁汎	当社の株式を2,100株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	関崎 和重	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 （社外取締役を除く）	113	107	6	10
監査役 （社外監査役を除く）	22	20	1	2
社外役員	16	15	1	5

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 5,338,251千円

口.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	802,707	取引強化
理研計器(株)	711,000	664,074	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	502,463	取引強化
オイレス工業(株)	216,345	477,473	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	262,000	464,526	発行会社の経営安定のため
東京計器(株)	545,000	164,045	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	146,025	販売取引強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	141,535	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,570	134,144	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	85,532	販売取引強化
大陽日酸(株)	72,253	58,670	販売取引強化
東ソー(株)	49,588	19,736	取引関係維持・発展
いちよし証券(株)	8,500	11,721	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	6,038	販売取引強化
(株)チノー	7,304	1,606	販売取引強化
(株)大和証券グループ本社	1,266	1,136	取引関係維持・発展
(株)ササクラ	1,000	660	販売取引強化
サムティ(株)	900	637	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	1,021,058	取引強化
理研計器(株)	711,000	995,400	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	725,876	取引強化
オイレス工業(株)	259,614	608,535	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	417,508	発行会社の経営安定のため
東京計器(株)	1,440,000	383,040	販売取引強化
興銀リース(株)	133,000	330,505	取引関係維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	201,765	取引関係維持・発展
油研工業(株)	649,000	166,793	販売取引強化
英和(株)	206,600	144,620	販売取引強化
大陽日酸(株)	74,088	121,430	販売取引強化
東ソー(株)	51,464	31,187	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	20,639	取引関係維持・発展
いちよし証券(株)	8,500	11,067	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	9,290	販売取引強化
(株)チノー	1,460	1,746	販売取引強化
(株)大和証券グループ本社	1,266	1,197	取引関係維持・発展
サムティ(株)	900	796	取引関係維持
(株)ササクラ	1,000	720	販売取引強化

会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は広瀬勉氏、塚原元章氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	0	45	-
連結子会社	6	-	6	-
計	51	0	51	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」を平成25年3月から委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	4,596,144
受取手形及び売掛金	8,319,997	9,498,524
有価証券	3,821	3,464
商品及び製品	3,856,916	4,288,555
仕掛品	2,146,070	2,130,744
原材料及び貯蔵品	1,520,912	1,763,421
繰延税金資産	456,865	509,000
その他	963,630	847,254
貸倒引当金	115,624	107,237
流動資産合計	21,203,781	23,529,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,202,472
減価償却累計額	7,781,310	8,003,451
建物及び構築物(純額)	2,143,684	2,199,021
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,490,329
減価償却累計額	15,946,923	16,095,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,030	2,395,116
土地	2,420,637	2,438,149
リース資産	263,363	501,285
減価償却累計額	155,921	222,688
リース資産(純額)	107,442	278,596
建設仮勘定	394,146	404,919
その他	4,004,755	4,050,856
減価償却累計額	3,885,148	3,890,585
その他(純額)	2,119,607	2,160,270
有形固定資産合計	9,332,285	9,819,415
無形固定資産		
リース資産	208,290	184,957
その他	1,153,489	1,060,115
無形固定資産合計	1,361,780	1,245,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,075	1,641,034
長期貸付金	394,425	539,134
繰延税金資産	327,831	401,669
その他	1,133,146	1,137,542
貸倒引当金	99,089	88,097
投資その他の資産合計	6,659,388	8,647,203
固定資産合計	17,353,454	19,711,692
資産合計	38,557,236	43,241,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,927,501
短期借入金	2 6,181,658	2 6,374,151
1年内返済予定の長期借入金	2 3,125,275	2 1,504,348
リース債務	301,927	375,701
未払法人税等	408,347	490,386
賞与引当金	499,366	710,579
その他	1,456,787	1,814,178
流動負債合計	15,378,874	15,196,845
固定負債		
長期借入金	2 2,437,756	2 6,732,082
リース債務	510,876	435,764
繰延税金負債	1,013,296	1,318,550
役員退職慰労引当金	193,126	188,769
退職給付に係る負債	1,969,534	2,068,186
資産除去債務	32,352	32,772
その他	66,928	77,610
固定負債合計	6,223,871	10,853,737
負債合計	21,602,746	26,050,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	7,681,097
自己株式	44,976	2,065,706
株主資本合計	15,297,423	14,474,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	2,268,824
為替換算調整勘定	32,788	358,380
退職給付に係る調整累計額	28,235	154,687
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	2,472,517
少数株主持分	182,288	244,406
純資産合計	16,954,489	17,190,982
負債純資産合計	38,557,236	43,241,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,769,188	45,867,007
売上原価	1, 2 30,576,337	1, 2 33,748,306
売上総利益	10,192,851	12,118,700
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	537,973	586,130
給与諸手当	3,380,725	3,956,902
福利厚生費	807,004	963,406
賞与引当金繰入額	123,750	169,408
退職給付費用	135,565	139,885
役員退職慰労引当金繰入額	29,008	29,142
貸倒引当金繰入額	22,486	5,278
減価償却費	342,250	370,959
研究開発費	2 829,094	2 824,635
その他	2,873,853	3,310,881
販売費及び一般管理費合計	9,081,712	10,356,628
営業利益	1,111,139	1,762,072
営業外収益		
受取利息	28,929	27,458
受取配当金	83,669	83,200
賃貸料収入	31,748	32,056
為替差益	146,842	-
持分法による投資利益	121,339	106,456
雇用調整助成金	39,151	-
受取保険金	-	51,095
その他	185,516	191,197
営業外収益合計	637,198	491,464
営業外費用		
支払利息	251,975	272,745
手形売却損	63,637	67,797
支払手数料	13,965	30,938
為替差損	-	126,895
その他	133,873	113,375
営業外費用合計	463,452	611,752
経常利益	1,284,885	1,641,784
特別利益		
固定資産売却益	3 7,379	3 14,429
投資有価証券売却益	382,712	159,021
その他	26	-
特別利益合計	390,118	173,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,904	4,231
固定資産除却損	5,18,451	5,28,068
減損損失	101,692	7,327
早期割増退職金	6,155,974	-
解体撤去費用	-	14,550
その他	238	123
特別損失合計	277,262	50,300
税金等調整前当期純利益	1,397,741	1,764,935
法人税、住民税及び事業税	574,726	564,959
法人税等調整額	415,332	30,455
法人税等合計	159,393	534,503
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,348	1,230,431
少数株主利益	6,099	10,478
当期純利益	1,232,248	1,219,953

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,348	1,230,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748,149	783,934
為替換算調整勘定	601,308	349,443
退職給付に係る調整額	-	182,923
持分法適用会社に対する持分相当額	90,710	47,856
その他の包括利益合計	1,440,169	998,311
包括利益	2,678,517	2,228,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,672,305	2,217,692
少数株主に係る包括利益	6,212	11,050

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	44,936	14,219,375
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	44,936	14,219,375
当期変動額					
剰余金の配当			154,110		154,110
当期純利益			1,232,248		1,232,248
自己株式の取得				156	156
自己株式の処分		49		116	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	49	1,078,137	40	1,078,047
当期末残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	44,976	15,297,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731,558	725,072	-	6,485	165,170	14,391,032
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	731,558	725,072	-	6,485	165,170	14,391,032
当期変動額						
剰余金の配当						154,110
当期純利益						1,232,248
自己株式の取得						156
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	1,485,409
当期変動額合計	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	2,563,457
当期末残高	1,479,330	32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	44,976	15,297,423
会計方針の変更による累積的影響額			182,891		182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,666,624	44,976	15,480,315
当期変動額					
剰余金の配当			205,479		205,479
当期純利益			1,219,953		1,219,953
自己株式の取得				2,020,729	2,020,729
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,014,473	2,020,729	1,006,256
当期末残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	2,065,706	14,474,059

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479,330	32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489
会計方針の変更による累積的影響額						182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479,330	32,788	28,235	1,474,778	182,288	17,137,381
当期変動額						
剰余金の配当						205,479
当期純利益						1,219,953
自己株式の取得						2,020,729
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789,493	391,168	182,923	997,739	62,117	1,059,857
当期変動額合計	789,493	391,168	182,923	997,739	62,117	53,601
当期末残高	2,268,824	358,380	154,687	2,472,517	244,406	17,190,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397,741	1,764,935
減価償却費	1,272,090	1,369,432
減損損失	101,692	7,327
貸倒引当金の増減額（は減少）	72,186	29,923
賞与引当金の増減額（は減少）	20,428	196,555
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	257,098	262,330
受取利息及び受取配当金	112,599	110,658
支払利息	251,975	272,745
手形売却損	63,637	67,797
雇用調整助成金	39,151	-
為替差損益（は益）	47,541	26,693
持分法による投資損益（は益）	121,339	106,456
投資有価証券売却益	382,712	159,021
早期割増退職金	155,974	-
売上債権の増減額（は増加）	683,616	1,027,888
たな卸資産の増減額（は増加）	337,385	366,600
仕入債務の増減額（は減少）	403,573	496,440
未払消費税等の増減額（は減少）	23,457	178,152
その他	126,866	570,847
小計	1,861,264	2,271,014
利息及び配当金の受取額	138,948	165,981
利息の支払額	256,573	275,273
手形売却に伴う支払額	64,733	67,488
法人税等の支払額	328,037	507,205
早期割増退職金の支払額	155,974	-
その他の収入	90,035	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,929	1,587,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	863,050	855,461
定期預金の払戻による収入	730,646	1,037,788
有形固定資産の取得による支出	831,236	965,200
有形固定資産の売却による収入	32,549	19,582
投資有価証券の取得による支出	3,662	676,713
投資有価証券の売却による収入	557,100	281,340
短期貸付金の純増減額（は増加）	52,556	197,000
長期貸付けによる支出	129,100	145,000
長期貸付金の回収による収入	10,470	23,062
その他	96,508	19,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,347	1,103,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	44,619	159,133
長期借入れによる収入	805,521	3,830,162
長期借入金の返済による支出	1,201,534	1,430,347
自己株式の取得による支出	156	2,020,729
配当金の支払額	153,941	205,890
少数株主への配当金の支払額	124	116
その他	184,394	314,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,009	17,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	261,895	124,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,469	625,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,308	3,259,778
現金及び現金同等物の期末残高	3,259,778	3,885,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft India Pvt, Ltd.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・S3C, Inc.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

JADE Sensortechnik GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・トキコナガノ株式会社
- ・株式会社キャスト
- ・KOREA NAGANO CO., LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

トキコナガノ株式会社は平成27年4月1日に日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)に社名変更しております。

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 12社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.70円増加しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金1,364,820千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1)金銭消費貸借契約による借入金残高500,100千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2)タームローン契約による借入金残高864,720千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	810,378千円	904,615千円
その他(出資金)	230,660	230,660

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,150,148千円	(274,273千円)	1,235,693千円	(267,225千円)
機械装置及び運搬具	969,029	(969,029)	757,728	(757,728)
土地	1,589,256	(514,393)	1,589,229	(514,393)
有形固定資産その他	25,257	(25,257)	35,967	(35,967)
計	3,733,691	(1,782,954)	3,618,618	(1,575,314)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	810,000千円	(50,000千円)	840,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	431,387	(-)	678,164	(-)
長期借入金	1,220,734	(-)	1,588,230	(-)
計	2,462,121	(50,000)	3,106,394	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,038,454千円	4,262,671千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	456,739千円	443,445千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	866,292千円	879,209千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,379千円	14,429千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	904千円	231千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,092千円	921千円
機械装置及び運搬具	2,907	24,929
有形固定資産その他	10,451	2,217
計	18,451	28,068

- 6 早期割増退職金

特別損失に計上された「早期割増退職金」155,974千円は、連結子会社における希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものです。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,387,206千円	1,225,847千円
組替調整額	315,698	159,021
税効果調整前	1,071,508	1,066,826
税効果額	323,358	282,892
その他有価証券評価差額金	748,149	783,934
為替換算調整勘定：		
当期発生額	601,308	349,443
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	320,011
組替調整額	-	1,929
税効果調整前	-	318,082
税効果額	-	135,159
退職給付に係る調整額	-	182,923
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	90,710	47,856
その他の包括利益合計	1,440,169	998,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	-	20,582,984
合計	20,582,984	-	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,850	228	90	34,988
合計	34,850	228	90	34,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。また株式数の減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	-	20,582,984
合計	20,582,984	-	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,988	3,460,119	-	3,495,107
合計	34,988	3,460,119	-	3,495,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,460,119株は、単元未満株式の買取り請求及び公開買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,051,192千円	4,596,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	794,877	714,580
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,463	3,464
現金及び現金同等物	3,259,778	3,885,028

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33,296	20,943	6,516	5,836
有形固定資産その他	9,920	9,920	-	-
合計	43,216	30,863	6,516	5,836

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,920	5,968	-	3,951
合計	9,920	5,968	-	3,951

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,896	2,003
1年超	4,433	2,430
合計	6,330	4,433

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	5,964	2,195
リース資産減損勘定取崩額	1,371	-
減価償却費相当額	3,653	1,884
支払利息相当額	549	298

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	191,678	207,647
1年超	941,564	934,313
合計	1,133,243	1,141,960

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,051,192	4,051,192	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,319,997		
貸倒引当金	115,624		
	8,204,373	8,204,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,849,794	3,849,794	-
資産計	16,105,360	16,105,360	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,405,512	3,405,512	-
(2) 短期借入金	6,181,658	6,181,658	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,138,050	12,775
(4) 長期借入金	2,437,756	2,427,351	10,405
負債計	15,150,202	15,152,572	2,369
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,596,144	4,596,144	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,498,524		
貸倒引当金	107,237		
	9,391,287	9,391,287	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,371,188	5,371,188	-
資産計	19,358,620	19,358,620	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,927,501	3,927,501	-
(2) 短期借入金	6,374,151	6,374,151	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	1,525,504	21,156
(4) 長期借入金	6,732,082	6,703,016	29,065
負債計	18,538,083	18,530,174	7,909
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	859,103	1,051,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,051,192	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,319,997	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	358	-	-	-
合計	12,371,548	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,596,144	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,498,524	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	14,094,668	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,181,658	-	-	-	-	-
長期借入金	3,125,275	1,158,223	616,543	473,995	127,684	61,310
合計	9,306,933	1,158,223	616,543	473,995	127,684	61,310

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,374,151	-	-	-	-	-
長期借入金	1,504,348	1,431,965	1,297,507	957,776	2,786,943	257,891
合計	7,878,499	1,431,965	1,297,507	957,776	2,786,943	257,891

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,845,972	1,768,960	2,077,011
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,845,972	1,768,960	2,077,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,821	3,821	-
	小計	3,821	3,821	-
合計		3,849,794	1,772,782	2,077,011

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,367,723	2,223,885	3,143,838
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,367,723	2,223,885	3,143,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,464	3,464	-
	小計	3,464	3,464	-
合計		5,371,188	2,227,349	3,143,838

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	557,100	382,712	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	557,100	382,712	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281,340	159,021	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	281,340	159,021	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	57,000	39,000	-
合計		57,000	39,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	137,330	99,290	-
合計		137,330	99,290	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	58,402,057
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	66,899,235
差引額(千円)	8,497,177

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 8.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,931百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金180百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,413,929	千円
勤務費用	258,210	
利息費用	76,587	
数理計算上の差異の発生額	291,494	
過去勤務費用の発生額	17,509	
退職給付の支払額	162,377	
その他	289,908	
退職給付債務の期末残高	3,602,272	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,279,216	千円
期待運用収益	79,274	
数理計算上の差異の発生額	146,802	
事業主からの拠出額	84,465	
退職給付の支払額	89,342	
その他	132,322	
年金資産の期末残高	1,632,738	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,303,512	千円
年金資産	1,632,738	
	670,773	
非積立型制度の退職給付債務	1,298,760	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969,534	
退職給付に係る負債	1,969,534	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969,534	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258,210	千円
利息費用	76,587	
期待運用収益	79,274	
数理計算上の差異の費用処理額	72,122	
過去勤務費用の費用処理額	17,509	
確定給付制度に係る退職給付費用	310,137	

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金155,974千円を支給しており、特別損失の「早期割増退職金」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	105,880	千円
未認識数理計算上の差異	34,316	
合計	71,563	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.7	%
株式	57.8	
現金及び預金	1.3	
その他	0.2	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 (国内) 1.3% (海外) 4.4%

長期期待運用収益率 (国内) 2.0% (海外) 7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、326,724千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（千円）	63,911,082
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）（注）	68,037,937
差引額（千円）	4,126,854

（注）前連結会計年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,981百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金188百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,602,272	千円
会計方針の変更による累積的影響額	182,891	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,419,380	
勤務費用	252,213	
利息費用	96,242	
数理計算上の差異の発生額	428,060	
過去勤務費用の発生額	21,895	
退職給付の支払額	250,492	
その他	320,579	
退職給付債務の期末残高	4,287,879	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,632,738	千円
期待運用収益	109,473	
数理計算上の差異の発生額	76,342	
事業主からの拠出額	229,546	
退職給付の支払額	123,717	
その他	304,941	
年金資産の期末残高	2,229,324	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,084,201	千円
年金資産	2,229,324	
	854,876	
非積立型制度の退職給付債務	1,203,678	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,058,554	
その他	9,631	
退職給付に係る負債	2,068,186	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,058,554	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	252,213	千円
利息費用	96,242	
期待運用収益	109,473	
数理計算上の差異の費用処理額	23,825	
過去勤務費用の費用処理額	21,895	
確定給付制度に係る退職給付費用	240,912	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	21,895	千円
数理計算上の差異	296,186	
合計	318,082	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	83,892	千円
未認識数理計算上の差異	315,300	
合計	231,408	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.6	%
株式	65.2	
現金及び預金	0.4	
その他	0.9	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	(国内) 1.3%	(海外) 3.3%
長期期待運用収益率	(国内) 2.0%	(海外) 7.0%
予想昇給率	(国内) 3.1%	(海外) 3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、346,387千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	134,583千円	167,821千円
税務上の欠損金	162,705	153,133
貸倒引当金	27,257	26,637
試験研究費	50,537	48,107
たな卸資産評価損	156,447	141,891
その他	165,332	189,026
繰延税金資産小計	696,863	726,616
評価性引当額	139,868	122,600
繰延税金資産合計	556,994	604,016
繰延税金負債		
前払費用	25,859	10,716
未払費用	6,515	7,653
無形資産	63,241	72,359
その他	4,513	4,286
繰延税金負債合計	100,129	95,015
繰延税金資産の純額	456,865	509,000
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	624,828	561,834
減価償却費	233,384	159,749
土地の未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	167,093	122,599
税務上の欠損金	932,177	767,783
役員退職慰労引当金	43,541	61,942
ASC740影響額	52,618	85,916
非償却資産減損損失	209,212	190,620
その他	86,088	191,987
繰延税金資産小計	2,507,904	2,301,394
評価性引当額	1,771,035	1,512,708
繰延税金資産合計	736,869	788,685
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,508	4,037
その他有価証券評価差額金	600,544	883,436
在外子会社加速度償却等	640,474	648,129
出資金	50,686	43,148
土地評価差額	126,120	126,120
その他	-	694
繰延税金負債合計	1,422,334	1,705,567
繰延税金負債の純額	685,465	916,881

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.9
受取配当金等	0.7	0.6
住民税均等割額	2.1	1.7
試験研究費等の税額控除	3.7	4.4
連結消去に伴う影響額等	5.7	5.7
税率差異	0.8	0.6
評価性引当額の影響	31.5	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	2.0
その他	2.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	30.3

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.1%から32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は55,947千円減少し、法人税等調整額が35,697千円、その他有価証券評価差額金が91,644千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は30,204千円減少し、法人税等調整額は30,204千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	31,937千円	32,352千円
時の経過による調整額	415	420
期末残高	32,352	32,772

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,110千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,836千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	496,617	518,766
期中増減額	22,148	30,855
期末残高	518,766	487,910
期末時価	961,674	957,904

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,288,962	11,002,650	4,487,742	36,779,355	3,989,832	40,769,188	-	40,769,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	853	33,769	913	35,536	8,837	44,373	44,373	-
計	21,289,815	11,036,420	4,488,655	36,814,892	3,998,669	40,813,561	44,373	40,769,188
セグメント利益	874,686	143,899	13,123	1,031,709	70,985	1,102,694	8,445	1,111,139
セグメント資産	14,790,808	8,548,609	4,993,150	28,332,567	4,204,114	32,536,682	6,020,553	38,557,236
その他の項目								
減価償却費 (注)4	634,428	424,524	141,803	1,200,756	99,308	1,300,065	-	1,300,065
減損損失	-	101,692	-	101,692	-	101,692	-	101,692
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	586,741	377,426	321,007	1,285,175	103,127	1,388,302	-	1,388,302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,445千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,020,553千円には、セグメント間取引消去 147,831千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,384千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,459,384	11,750,633	5,094,172	41,304,191	4,562,815	45,867,007	-	45,867,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	47,528	545	48,600	4,335	52,935	52,935	-
計	24,459,910	11,798,162	5,094,718	41,352,791	4,567,150	45,919,942	52,935	45,867,007
セグメント利益	1,080,199	277,297	335,180	1,692,678	61,073	1,753,752	8,320	1,762,072
セグメント資産	16,155,101	9,034,321	5,274,712	30,464,134	4,850,075	35,314,209	7,927,355	43,241,565
その他の項目								
減価償却費 (注)4	677,731	445,194	132,208	1,255,134	145,047	1,400,181	-	1,400,181
減損損失	1,599	1,618	1,925	5,143	2,183	7,327	-	7,327
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	428,809	430,097	63,193	922,099	316,060	1,238,160	-	1,238,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,320千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,927,355千円には、セグメント間取引消去 164,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,091,765千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
20,263,572	10,715,776	5,076,075	3,297,191	1,416,571	40,769,188

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,471,925	2,215,687	644,673	9,332,285

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
21,891,117	12,932,003	5,484,518	3,665,383	1,893,984	45,867,007

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,609,172	2,508,705	701,537	9,819,415

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有)直接16.87%	資金援助	資金の貸付	912,500	-	-

(注) 資金の貸付については、無利息としております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他	シマ産業株式会社	東京都千代田区	30,000	卸売業	(被所有)直接0.29%	販売先 資金援助	資金の貸付	546,000	その他流動資産	77,000
							利息の受取	217	その他流動資産	25

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当しませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っているため、当該貸付について記載しております。
 2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っている資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	-	資金援助	資金の貸付	237,000	その他流動資産	-
							資金の回収	237,000	その他流動資産	-
							利息の受取	1,193	その他流動資産	-

(注) 1. 株式会社エヌケー商事が所有していた当社の普通株式(議決権等の所有割合16.87%)について、平成26年9月開催の取締役会において、当社が公開買付により取得することを決議し、平成26年11月に当社自己株式として取得したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。
 2. 株式会社エヌケー商事に対して行っていた資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他	シマ産業株式会社	東京都千代田区	30,000	卸売業	(被所有)直接0.29%	販売先 資金援助	資金の貸付	50,000	その他流動資産	-
							資金の回収	127,000	その他流動資産	-
							利息の受取	71	その他流動資産	-

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当しませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っていたため、当該貸付について記載しております。
 2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っていた資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有)直接16.87%	資金援助	資金の貸付	330,000	その他流動資産	115,000
							利息の受取	114	その他流動資産	25

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	-	資金援助	資金の回収	115,000	その他流動資産	-
							利息の受取	68	その他流動資産	-

(注) 1. 株式会社エヌケー商事が所有していた当社の普通株式(議決権等の所有割合16.87%)について、平成26年9月開催の取締役会において、当社が公開買付により取得することを決議し、平成26年11月に当社自己株式として取得したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	816.25円	991.73円
1株当たり当期純利益金額	59.97円	62.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	16,954,489	17,190,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	182,288 (182,288)	244,406 (244,406)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,772,201	16,946,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,547	17,087

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,232,248	1,219,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,232,248	1,219,953
期中平均株式数(千株)	20,548	19,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,181,658	6,374,151	1.6	-
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	1,504,348	1.4	-
1年内返済予定のリース債務	301,927	375,701	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,437,756	6,732,082	1.1	平成28年～平成33年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	510,876	435,764	-	平成28年～平成36年
合計	12,557,494	15,422,047	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,431,965	1,297,507	957,776	2,786,943
リース債務	239,820	62,301	44,150	43,568

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,106,275	20,973,872	32,801,769	45,867,007
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	169,972	749,622	1,356,514	1,764,935
四半期(当期)純利益金額(千円)	79,231	469,718	908,987	1,219,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.86	22.86	45.09	62.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.86	19.00	22.66	18.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,935	1,149,370
受取手形	2 388,590	2 676,837
売掛金	2 3,445,056	2 3,872,882
有価証券	358	-
製品	487,145	457,847
半製品	1,039,295	951,906
原材料	155,691	141,934
仕掛品	1,284,013	1,102,822
貯蔵品	13,714	90,088
前渡金	40,543	50,895
前払費用	61,624	92,713
繰延税金資産	250,930	272,697
未収入金	2 210,608	2 189,257
その他	2 228,635	2 122,268
貸倒引当金	1,645	1,768
流動資産合計	8,601,500	9,169,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,116,054	1 1,066,757
構築物	1 41,611	1 38,643
機械及び装置	1 971,118	1 759,321
車両運搬具	4,023	2,158
工具、器具及び備品	1 36,062	1 44,493
土地	1 1,315,379	1 1,311,964
リース資産	44,449	230,352
建設仮勘定	236,098	264,624
有形固定資産合計	3,764,797	3,718,315
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	23,944	14,675
ソフトウェア	286,420	229,981
リース資産	186,614	145,112
その他	8,126	8,103
無形固定資産合計	506,649	399,417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729,838	5,338,251
関係会社株式	1 8,097,831	1 8,097,831
出資金	1,983	783
関係会社出資金	133,187	175,477
長期貸付金	354,125	509,234
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	34,127	18,762
その他	2 430,223	2 398,794
貸倒引当金	1,225,299	1,224,651
投資その他の資産合計	12,572,984	14,331,451
固定資産合計	16,844,431	18,449,184
資産合計	25,445,931	27,618,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,049	9,974
買掛金	2 1,316,621	2 1,383,412
短期借入金	5,001,400	5,172,219
関係会社短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	895,840	1,062,440
リース債務	68,067	102,719
未払金	2 169,807	2 167,376
未払費用	2 310,751	2 334,268
未払法人税等	56,359	26,150
前受金	39,672	24,359
預り金	17,983	47,893
賞与引当金	194,000	309,600
その他	3,088	98,955
流動負債合計	8,349,640	9,009,370
固定負債		
長期借入金	1,424,820	3,331,292
リース債務	114,728	229,821
繰延税金負債	458,283	801,879
退職給付引当金	1,231,108	991,543
役員退職慰労引当金	55,687	43,087
預り保証金	2 47,282	2 51,782
資産除去債務	32,352	32,772
固定負債合計	3,364,262	5,482,179
負債合計	11,713,902	14,491,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,861	28,861
資本剰余金合計	4,478,541	4,478,541
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,791	7,693
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	5,608,818	4,965,442
利益剰余金合計	3,502,825	4,146,102
自己株式	44,976	2,065,706
株主資本合計	12,316,516	10,939,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415,512	2,188,327
評価・換算差額等合計	1,415,512	2,188,327
純資産合計	13,732,029	13,127,391
負債純資産合計	25,445,931	27,618,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 17,450,140	2 18,811,898
売上原価	1, 2 14,067,529	1, 2 14,994,155
売上総利益	3,382,610	3,817,743
販売費及び一般管理費	2, 3 3,317,947	2, 3 3,493,088
営業利益	64,663	324,654
営業外収益		
受取利息	13,035	9,766
受取配当金	2 544,991	2 464,567
賃貸料収入	2 44,643	2 44,420
経営指導料	2 13,850	2 5,850
為替差益	133,675	-
雇用調整助成金	22,924	-
その他	2 93,141	2 145,224
営業外収益合計	866,262	669,829
営業外費用		
支払利息	2 124,858	2 138,558
手形売却損	55,788	58,742
支払手数料	13,965	30,938
為替差損	-	118,337
その他	2 22,314	2 27,430
営業外費用合計	216,927	374,008
経常利益	713,999	620,475
特別利益		
固定資産売却益	59	30
投資有価証券売却益	382,712	143,086
特別利益合計	382,772	143,117
特別損失		
固定資産除却損	15,004	25,414
減損損失	101,692	3,388
その他	154	232
特別損失合計	116,851	29,035
税引前当期純利益	979,920	734,557
法人税、住民税及び事業税	72,428	29,067
法人税等調整額	68,984	39,624
法人税等合計	3,444	68,692
当期純利益	976,475	665,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									111
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			49	49					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	49	49	-	-	-	-	111
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	6,431,294	2,680,460	44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,264,500	6,431,294	2,680,460	44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		111	-		-			-
剰余金の配当		154,110	154,110		154,110			154,110
当期純利益		976,475	976,475		976,475			976,475
自己株式の取得				156	156			156
自己株式の処分				116	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						547,311	547,311	547,311
当期変動額合計	-	822,476	822,365	40	822,274	547,311	547,311	1,369,586
当期末残高	8,264,500	5,608,818	3,502,825	44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									98
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	98
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	5,608,818	3,502,825	44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029
会計方針の変更による累積的影響額		182,891	182,891		182,891			182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,264,500	5,425,926	3,685,717	44,976	12,499,408	1,415,512	1,415,512	13,914,920
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		98	-		-			-
剰余金の配当		205,479	205,479		205,479			205,479
当期純利益		665,864	665,864		665,864			665,864
自己株式の取得				2,020,729	2,020,729			2,020,729
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						772,814	772,814	772,814
当期変動額合計	-	460,483	460,385	2,020,729	1,560,344	772,814	772,814	787,529
当期末残高	8,264,500	4,965,442	4,146,102	2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年 ~ 50年
構築物	10年 ~ 50年
機械及び装置	10年 ~ 11年
車両運搬具	6年 ~ 7年
工具、器具及び備品	2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が182,891千円減少し、繰越利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10.70円増加しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金1,364,820千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1)金銭消費貸借契約による借入金残高500,100千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2)タームローン契約による借入金残高864,720千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	860,302 千円	824,431 千円
構築物	16,578	15,846
機械及び装置	969,029	757,728
工具、器具及び備品	25,257	35,967
土地	666,868	666,841
関係会社株式	2,936,655	2,936,655
計	5,474,691	5,237,471

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	590,000 千円	590,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	305,040	305,040
長期借入金	864,720	559,680
計	1,759,760	1,454,720

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記された以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	634,289千円	749,750千円
短期金銭債務	473,144	464,839
長期金銭債権	119,627	119,627
長期金銭債務	15,433	15,433

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	79,600千円	89,200千円
(株)ナガノ計装	110,000	100,000
(株)ナガノ	220,000	200,000
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	2,212,780 (注1)	2,583,655 (注4)
Ashcroft Inc.	472,350 (注2)	315,153 (注5)
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	28,291	17,601
Ashcroft Instruments GmbH	84,990 (注3)	84,708 (注6)
計	3,208,012	3,390,318

(注1) 21,500千円ドル

(注2) 4,589千円ドル

(注3) 600千ユーロ

(注4) 21,500千円ドル

(注5) 2,622千円ドル

(注6) 650千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,041,832千円	4,161,397千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	4,321千円	6,349千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,397,587千円	2,583,509千円
仕入高	3,290,020	3,217,832
その他の営業取引高	432,770	394,392
営業取引以外の取引による取引高	589,892	498,137

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	340,109千円	332,346千円
給与諸手当	856,169	883,668
賞与引当金繰入額	48,326	81,094
役員退職慰労引当金繰入額	9,900	9,450
減価償却費	34,357	38,278
研究開発費	786,313	794,012

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
税務上の欠損金	146,740千円	130,888千円
賞与引当金	68,094	100,929
未払費用	9,663	14,521
試験研究費損金不算入額	50,537	45,785
たな卸資産評価損	90,701	81,256
一括償却資産損金不算入額	7,361	5,382
未払事業税	6,195	4,346
貸倒引当金	577	576
その他	2,876	4,096
繰延税金資産小計	382,747	387,783
評価性引当額	131,751	115,030
繰延税金資産合計	250,995	272,752
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	65	55
繰延税金負債合計	65	55
繰延税金資産の純額	250,930	272,697
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	432,118	315,954
減価償却費	225,632	156,603
投資有価証券評価損	167,093	122,599
非償却資産減損損失	209,212	190,620
税務上の欠損金	650,696	529,490
役員退職慰労引当金	19,546	13,877
貸倒引当金	430,080	389,534
関係会社株式評価損	305,249	276,550
その他	119,592	140,457
繰延税金資産小計	2,559,222	2,135,686
評価性引当額	2,446,165	2,084,492
繰延税金資産合計	113,056	51,193
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,508	4,037
その他有価証券評価差額金	566,831	849,035
繰延税金負債合計	571,339	853,073
繰延税金負債の純額	458,283	801,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等	18.2	19.2
試験研究費等の税額控除	-	1.1
住民税均等割額	2.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	3.3
評価性引当額の影響	26.0	11.7
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	9.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.1%から32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は63,688千円減少し、法人税等調整額が24,419千円、その他有価証券評価差額金が88,107千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は30,204千円減少し、法人税等調整額は30,204千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,116,054	23,294	714	71,876	1,066,757	4,947,715
構築物	41,611	985	-	3,952	38,643	552,540
機械及び装置	971,118	36,091	23,745	224,143	759,321	10,752,574
車両運搬具	4,023	-	323	1,541	2,158	57,131
工具、器具及び備品	36,062	52,724	162	44,130	44,493	2,443,399
土地	1,315,379	-	3,415	-	1,311,964	-
			(3,388)			
リース資産	44,449	232,733	-	46,830	230,352	106,680
建設仮勘定	236,098	69,976	41,451	-	264,624	-
有形固定資産計	3,764,797	415,806	69,813	392,474	3,718,315	18,860,042
			(3,388)			
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
工業所有権	23,944	-	-	9,268	14,675	
ソフトウェア	286,420	12,309	-	68,747	229,981	
リース資産(無形)	186,614	7,518	-	49,019	145,112	
その他	8,126	-	-	22	8,103	
無形固定資産計	506,649	19,827	-	127,059	399,417	

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,226,944	513	1,038	1,226,419
賞与引当金	194,000	309,600	194,000	309,600
役員退職慰労引当金	55,687	9,450	22,050	43,087

(注)引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第92期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第93期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。
第93期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。
第93期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年7月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年10月15日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日)平成26年10月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日)平成26年12月11日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年6月23日関東財務局長に提出
事業年度(第88期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度(第89期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度(第90期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度(第91期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書、その確認書及び内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長野計器株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 元章	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。